

製造間接費の部門別予定配賦

はじめに

岩田さん：「部長。ひとつお聞きしたいことがあるのですが」

金子部長：「なんだね」

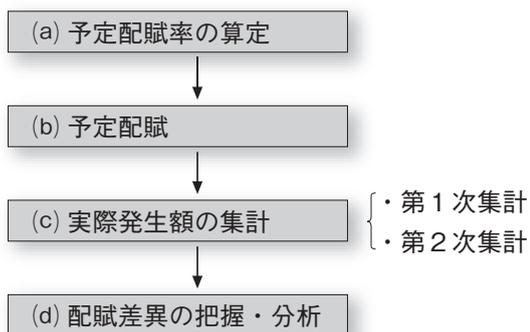
岩田さん：「今までに見た部門別計算は、部門別に集計された製造間接費を製品に対して実際配賦しましたね。部門別計算しない場合でも製造間接費を予定配賦することがあるわけですから、部門別計算で予定配賦することがあると思うのですが…。それと前Sectionの複数基準配賦法が部門別計算の全体の中でどのような位置づけなのか、よくわからないもので…」

金子部長：「そのとおりだ。それをこれから見ていくことになる。複数基準の位置づけについてもこのSectionを学習すると理解できると思うよ」

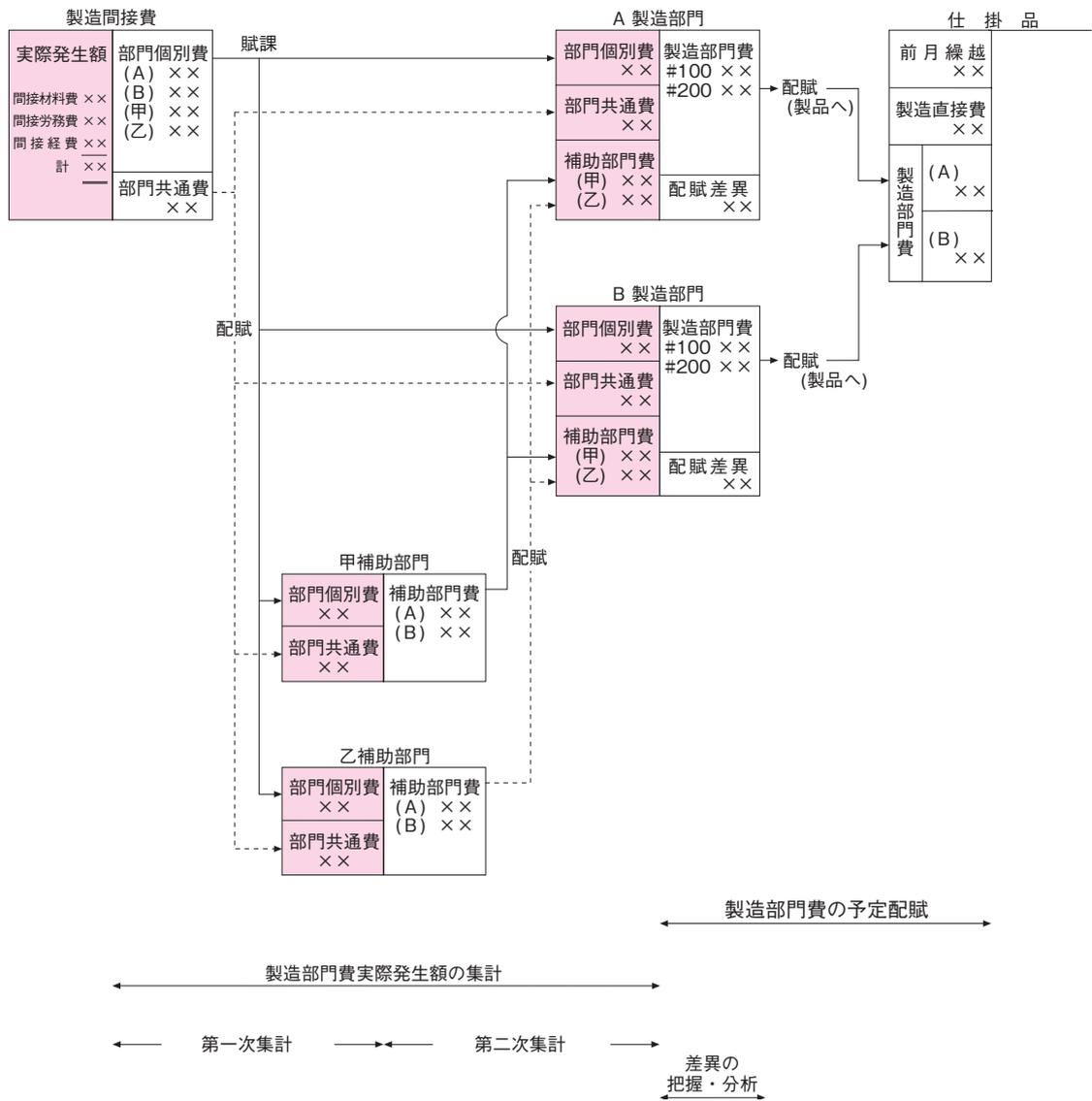
1 部門別予定配賦の手続き

部門別配賦に予定配賦を組み合わせると、効果的です。予定配賦を行うことによって差異が把握されるので、各部門が原価を予算内で収めたかどうかが目瞭然となるからです。不利な差異が発生した部門の管理者は躍起になって対策を考えることでしょう。したがって、ここでは製造間接費を部門別に予定配賦することを前提にして説明します。

● 部門別計算の手続 ●



製造部門(A、B)と補助部門(甲、乙)に分かれた工場を考えると、製造間接費は次のような流れを経て製品(製造指図書)に配賦されます。



- 1
- 2
- 3
- 4
- 5
- 6
- 7

2 具体的手続き

手続き 1 製造部門別予定配賦率の算定

各製造部門ごとの予定配賦率は、各製造部門の製造間接費予算額を各製造部門の予定配賦基準(これを基準操業度と呼んでいました)で割って求めます。

$$\text{各製造部門の予定配賦率} = \frac{\text{各製造部門の製造間接費予算額}^{01)}{\text{各製造部門の基準操業度}}$$

01) これは下掲の項目の合計である点に注意してください。

イ) 部門個別費予算

ロ) 部門共通費予算

ハ) 補助部門費予算配賦額

予定配賦率を求めるためには、まず、各部門の製造間接費予算が、どのように集計されるかを知っておかななくてはなりません。部門別製造間接費は次の2つのステップから集計されます。

第1のSTEP ▶ ・部門個別費予算額を賦課する。
・部門共通費予算額を配賦する。

第2のSTEP ▶ ・補助部門費予算額を製造部門に対して配賦する。

第1のSTEP ▶ 部門個別費予算額の賦課と部門共通費予算額の配賦

部門個別費予算は発生した部門に賦課し、部門共通費予算は各部門に配賦して、製造間接費予算を部門ごとに集計します。全部門の部門費予算を合計すると製造間接費予算の総額と一致します。

例3-1を使って、部門費を集計してみましょう。

例 3-1

部門費の集計

① 当月の製造間接費予算額は次のとおりであった(単位：円)。

(部門別計算～部門個別費予算の集計)

費目	金額	A製造部門費		B製造部門費		甲補助部門費		乙補助部門費	
		変動費	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費
部門個別費予算額									
消耗品費	29,000	7,400	—	14,600	—	3,000	—	4,000	—
間接賃金	361,000	—	40,000	—	266,000	—	29,000	—	26,000
機械減価償却費	385,000	—	230,000	—	108,000	—	19,000	—	28,000
部門共通費予算額									
建物減価償却費	150,000	—	?	—	?	—	?	—	?
建物保険料	30,000	—	?	—	?	—	?	—	?
福利費	40,000	—	?	—	?	—	?	—	?
製造間接費発生額	995,000	7,400	?	14,600	?	3,000	?	4,000	?

② 部門共通費予算額は次の基準によって各部門に配賦する。

配賦基準	A 製造部門	B 製造部門	甲補助部門	乙補助部門	計
占有面積 (㎡)	1,200	1,000	300	500	3,000
従業員数 (人)	20	55	10	15	100

(1) 部門個別費予算

消耗品費、間接賃金、機械減価償却費～各部門に賦課します。

(2) 部門共通費予算

① 建物減価償却費 ● 占有面積比で各部門に配賦します。A 部門を例にとると次のように計算できます。

$$\text{A 部門への配賦額} = \frac{\text{建物減価償却費 } 150,000 \text{ 円}}{\text{占有面積合計 } 3,000 \text{ ㎡}} \times \text{A 部門の占有面積 } 1,200 \text{ ㎡}$$

60,000 円

② 建物保険料 ● 占有面積比で各部門に配賦します。

③ 福利費 ● 従業員数比で各部門に配賦します。

これで製造間接費発生額 995,000 円が 4 つの部門に分けられました。

費 目	金 額	A 製造部門費		B 製造部門費		甲補助部門費		乙補助部門費	
		変動費	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費
部門個別費：									
消耗品費	29,000	7,400	—	14,600	—	3,000	—	4,000	—
間接賃金	361,000	—	40,000	—	266,000	—	29,000	—	26,000
機械減価償却費	385,000	—	230,000	—	108,000	—	19,000	—	28,000
部門共通費：									
建物減価償却費	150,000	—	60,000	—	50,000	—	15,000	—	25,000
建物保険料	30,000	—	12,000	—	10,000	—	3,000	—	5,000
福利費	40,000	—	8,000	—	22,000	—	4,000	—	6,000
製造間接費発生額	995,000	7,400	350,000	14,600	456,000	3,000	70,000	4,000	90,000

例 3-1 および例 3-2 を使って製造部門費予算を求めてみましょう。

例 3-2

補助部門費の配賦

③ 補助部門費は複数基準配賦法かつ直接配賦法により各部門の用役提供量を基準に配賦する(予定用役提供量と用役提供能力は等しい)。

配賦基準	A 製造部門	B 製造部門	甲補助部門	乙補助部門	計
甲部門用役 (kWh)	600	400	—	200	1,200
乙部門用役 (時間)	100	400	100	—	600

- 甲補助部門費～製造部門 A と B にそれぞれ 600kWh : 400kWh の割合で配賦する(乙への 200kWh は無視する)。
- 乙補助部門費～製造部門 A と B にそれぞれ 100時間 : 400時間の割合で配賦する(甲への 100時間は無視する)。

1
2
3
4
5
6
7

費目	金額	A製造部門費		B製造部門費		甲補助部門費		乙補助部門費	
		変動費	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費
(省略)									
製造間接費予算額	995,000	7,400	350,000	14,600	456,000	3,000	70,000	4,000	90,000
甲補助部門費		1,800 ⁰²⁾	42,000 ⁰³⁾	1,200	28,000				
乙補助部門費		800	18,000	3,200	72,000				
製造部門費	995,000	10,000	410,000	19,000	556,000				

$$02) \quad 3,000 \text{円} \times \frac{600\text{kWh}}{600\text{kWh} + 400\text{kWh}} = 1,800 \text{円}$$

$$03) \quad 70,000 \text{円} \times \frac{600\text{kWh}}{600\text{kWh} + 400\text{kWh}} = 42,000 \text{円}$$

製造間接費の部門別予算額を決定することができました。そこで、予定配賦率を算定します。

予定配賦率は次の式で算定します。

$$\text{製造間接費部門別予定配賦率} = \frac{\text{製造間接費部門別予算額}}{\text{各製造部門の基準操業度}^{04)}$$

04) 基準操業度については Chapter 5 を参照してください。

例 3-3

部門別予定配賦率

④各製造部門の月間基準操業度は次のとおりである。

A 製造部門…500時間 B 製造部門…1,000時間

直接配賦法によった場合の各製造部門の予定配賦率を求めなさい。

直接配賦法の場合

A 製造部門	{	変動製造間接費予定配賦率 10,000円 ⁰⁵⁾ $\div 500 \text{時間} = @ 20 \text{円/時}$ 固定製造間接費予定配賦率 410,000円 ⁰⁵⁾ $\div 500 \text{時間} = @ 820 \text{円/時}$	}	@ 840円/時
B 製造部門	{	変動製造間接費予定配賦率 19,000円 ⁰⁵⁾ $\div 1,000 \text{時間} = @ 19 \text{円/時}$ 固定製造間接費予定配賦率 556,000円 ⁰⁵⁾ $\div 1,000 \text{時間} = @ 556 \text{円/時}$	}	@ 575円/時

05) 補助部門費予算配賦表の予算額を用います。

手続き2 予定配賦

各製造部門の予定配賦率に、各製造指図書または製品ごとの配賦基準を掛けて計算します。

$$\text{予定配賦額} = \text{予定配賦率} \times \text{各製造指図書または製品ごとの配賦基準}$$

例3-3（直接配賦法）をもとに、例3-4を使って予定配賦額を求めてみましょう。

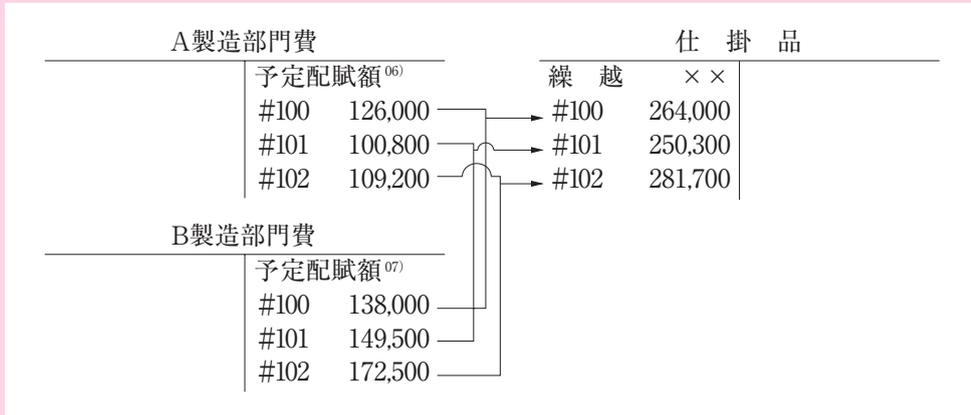
例 3-4

予定配賦

⑤各製造指図書別作業時間は次のとおりである。

■条 件■ 各製造指図書別直接作業時間

	#100	#101	#102	計
A 製造部門	150時間	120時間	130時間	400時間
B 製造部門	240時間	260時間	300時間	800時間



手続き3 実際発生額の集計

次に予定配賦額に対して、実際にはどれほどの製造間接費が生じたのかを集計します。この手続きは、第1次集計と第2次集計の2つからなります。

- 実際額の集計
- 第1次集計…部門個別費・部門共通費を各部門に賦課・配賦する。
 - 第2次集計…第1次集計の結果、補助部門に集計された製造間接費を製造部門に配賦する。

例3-5を使って実際発生額を集計してみましょう。

- 06) A 製造部門から各製造指図書へ
- #100
@ 840 円/時× 150 時間
= 126,000 円
 - #101
@ 840 円/時× 120 時間
= 100,800 円
 - #102
@ 840 円/時× 130 時間
= 109,200 円
- 07) B 製造部門から各製造指図書へ
- #100
@ 575 円/時× 240 時間
= 138,000 円
 - #101
@ 575 円/時× 260 時間
= 149,500 円
 - #102
@ 575 円/時× 300 時間
= 172,500 円

- 1
- 2
- 3
- 4
- 5
- 6
- 7

⑥当月の製造間接費の実際発生額と配賦基準

費 目	金 額	A製造部門費		B製造部門費		甲補助部門費		乙補助部門費	
		変動費	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費
部門個別費：									
消耗品費	29,000	7,500	—	14,500	—	3,000	—	4,000	—
間接賃金	366,000	—	40,000	—	268,000	—	26,000	—	32,000
機械減価償却費	385,000	—	230,000	—	108,000	—	19,000	—	28,000
部門共通費：									
建物減価償却費	150,000	—	?	—	?	—	?	—	?
建物保険料	30,000	—	?	—	?	—	?	—	?
福利費	40,000	—	?	—	?	—	?	—	?
製造間接費発生額	1,000,000	7,500	?	14,500	?	3,000	?	4,000	?

⑦部門共通費は予算額の配賦と同様に次の基準によって各部門に配賦する。

配賦基準	A 製造部門	B 製造部門	甲補助部門	乙補助部門	計
占有面積 (m ²)	1,200	1,000	300	500	3,000
従業員数 (人)	20	55	10	15	100

⑧補助部門費は複数基準配賦法かつ直接配賦法により予算許容額を配賦する⁰⁸⁾。

配賦基準	A 製造部門	B 製造部門	甲補助部門	乙補助部門	計
甲部門用役 (kWh)	500	300	—	150	950
乙部門用役 (時間)	120	280	80	—	480

第 1 次集計

部門個別費の賦課 ●部門個別費の実際発生額を関係ある部門に賦課します。

部門共通費の配賦 ●部門共通費の実際発生額を各部門に配賦します。

建物減価償却費および建物保険料～

占有面積の比 (1,200 m² : 1,000 m² : 300 m² : 500 m²の比) で配賦します。

福利費～従業員数の比 (20 人 : 55 人 : 10 人 : 15 人の比) で配賦します。

第 2 次集計

本例では「直接配賦法により予算許容額を配賦」という指示があります⁰⁸⁾。
したがって、補助部門同士の用役提供は無視して配賦を行います。

甲補助部門費～変動費は、自部門の乙補助部門に対する用役提供 150kWh
は無視して、500kWh : 300kWh の割合で予定配賦します。
固定費は、例 3-2 より用役提供能力の 600kWh : 400kWh
の割合で予算額を配賦します。

乙補助部門費～変動費は、自部門の甲補助部門に対する用役提供 80 時間
は無視して、120 時間 : 280 時間の割合で予定配賦します。
固定費は、100 時間 : 400 時間の割合で予算額を配賦します。

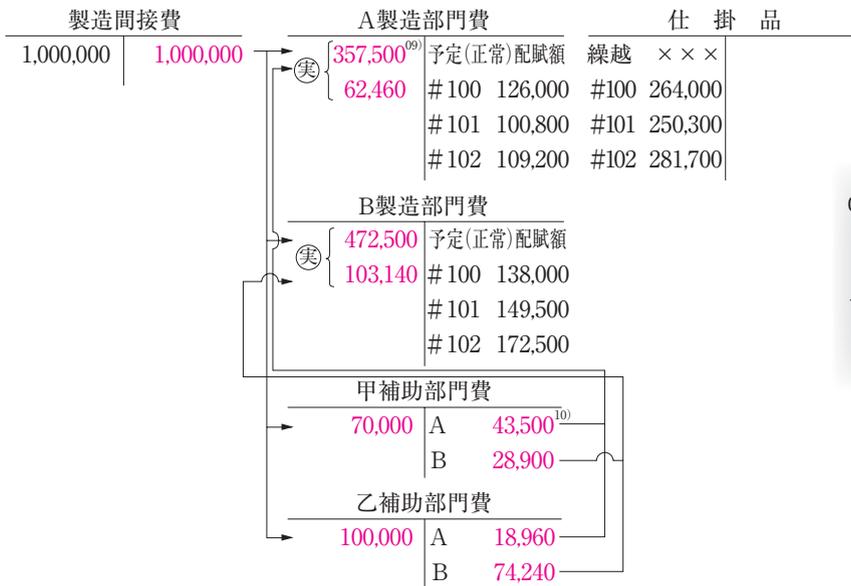
08) 製造間接費予算を集計する際、直接配賦法によっているのであれば、実際発生額を集計する際にも直接配賦法が用いられる点に注意してください。

● 第1次集計 ●

費目	金額	A製造部門費		B製造部門費		甲補助部門費		乙補助部門費	
		変動費	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費
部門個別費：									
消耗品費	29,000	7,500	—	14,500	—	3,000	—	4,000	—
間接賃金	366,000	—	40,000	—	268,000	—	26,000	—	32,000
機械減価償却費	385,000	—	230,000	—	108,000	—	19,000	—	28,000
部門共通費：									
建物減価償却費	150,000	—	60,000	—	50,000	—	15,000	—	25,000
建物保険料	30,000	—	12,000	—	10,000	—	3,000	—	5,000
福利費	40,000	—	8,000	—	22,000	—	4,000	—	6,000
製造間接費発生額	1,000,000	7,500	350,000	14,500	458,000	3,000	67,000	4,000	96,000

● 第2次集計 ●

費目	金額	A製造部門費		B製造部門費		甲補助部門費		乙補助部門費	
		変動費	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費
(省略)									
製造間接費発生額		7,500	350,000	14,500	458,000	3,000	67,000	4,000	96,000
甲補助部門費		1,500	42,000	900	28,000				
乙補助部門費		960	18,000	2,240	72,000				
製造部門費		9,960	410,000	17,640	558,000				



09) 上記表(第1次集計とあるもの)の [] の部分の合計を記入します。

10) 上記表(第2次集計とあるもの)の [] の部分の合計を記入します。

甲補助部門費

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{変動費} \frac{3,000 \text{ 円}}{600\text{kWh} + 400\text{kWh}} \times 500\text{kWh} = 1,500 \text{ 円 (A 製造部門への配賦額)} \\ \text{固定費} \frac{70,000 \text{ 円}}{600\text{kWh} + 400\text{kWh}} \times 600\text{kWh} = 42,000 \text{ 円 (A 製造部門への配賦額)} \end{array} \right.$$

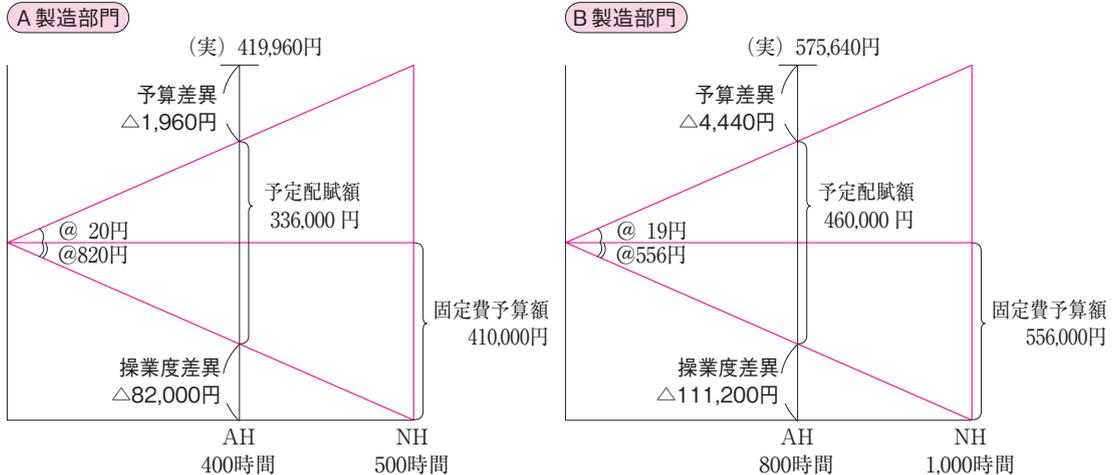
乙補助部門費

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{変動費} \frac{4,000 \text{ 円}}{100 \text{ 時間} + 400 \text{ 時間}} \times 120 \text{ 時間} = 960 \text{ 円 (A 製造部門への配賦額)} \\ \text{固定費} \frac{90,000 \text{ 円}}{100 \text{ 時間} + 400 \text{ 時間}} \times 100 \text{ 時間} = 18,000 \text{ 円 (A 製造部門への配賦額)} \end{array} \right.$$

それでは、予定配賦額と実際発生額とを比べてみましょう。

配賦差異	予定配賦額(①)	実際発生額(②)	配賦差異(①-②)
A 製造部門費	336,000円	419,960円	△ 83,960円
B 製造部門費	460,000円	575,640円	△ 115,640円
計	796,000円	995,600円	△ 199,600円

この結果把握された差異を各部門ごとに分析します。



[計算過程]

1. A 製造部門費

予算差異：

$$\text{@ 20円/時} \times 400\text{時間} + 410,000\text{円} - 419,960\text{円} = \triangle 1,960\text{円}$$

操業度差異：

$$\text{@ 820円/時} \times (400\text{時間} - 500\text{時間}) = \triangle 82,000\text{円}$$

<検証>

$$\triangle 1,960\text{円} + (\triangle 82,000\text{円}) = \triangle 83,960\text{円} \quad (\text{総差異と一致})$$

2. B 製造部門費

予算差異：

$$\text{@ 19円/時} \times 800\text{時間} + 556,000\text{円} - 575,640\text{円} = \triangle 4,440\text{円}$$

操業度差異：

$$\text{@ 556円/時} \times (800\text{時間} - 1,000\text{時間}) = \triangle 111,200\text{円}$$

<検証>

$$\triangle 4,440\text{円} + (\triangle 111,200\text{円}) = \triangle 115,640\text{円} \quad (\text{総差異と一致})$$

●勘定記入●

A 製造部門費		予算差異
357,500	予定配賦額	1,960
62,460	# 100 126,000	
	# 101 100,800	
	# 102 109,200	
	総差異 83,960	
		操業度差異 82,000

B 製造部門についても同様に記入します。